

令和5年度 第1回新潟広域都市圏ビジョン懇談会 議事録

- 日 時：令和5年7月25日（火）午後2時から午後3時まで
- 会 場：新潟市役所本館6階 第2委員会室
- 出席委員：上村委員、金子委員、関原委員、高井委員、
三原委員、山賀委員、横尾委員、渡辺委員
（中山委員、藤原委員は欠席）
- 事務局：小野統括政策監、大坂政策監、長谷川主幹、本田副主査
- 報 道：0社
- 傍 聴 者：0名

○ 議題（1）

2022年度連携事業の実績報告について

大坂政策監 【資料1】説明

（意見・質問）

関原委員

冒頭の挨拶にて行政のDXの紹介があったが、圏域全体の経済成長のけん引の中で、DXプラットフォーム推進事業があり、この事業は第2期ビジョンで新たに位置付けられたと思うが、15の企業の新規入会があったということで、民間が主だと思いが、どのような事業とかサービスがなされていて、どのような成果が上がっているのか、分かる範囲で構わないので、教えていただきたい。

大坂政策監

DXプラットフォーム推進事業については、2021年度から始まった事業で、具体的な成果があったとお話できるものは、今のところまだ上がってきていない。行政の役割としては、民間企業が参画をして意見交換をする、あるいは新潟市産業振興センターに5G通信が可能な環境を整備しているので、そういったところを活用しながら、民間企業同士のマッチング等の中から新たな提案、取り組み、新規事業が生まれていくことを側面支援していく。補助メニュー等も用意しているが、具体的成果というのはまだお話できる状況にはない。

山賀委員

C評価となっている子育て支援センターの相互利用について、成果指標は市外在住者利用数だが、各市町村それぞれの子育て支援センターを利用している人が増えて、居住地以外のセンターを利用しなくなった可能性もあるが、いかがか。

大坂政策監

担当部局からのヒアリングの中では、そこまでは掴みきれていないという状況で、やはりコロナの影響が大きいということと、なかなか効果的に広報が実施されているのかどうかというところがある。まずは周知に今後も努めていきたい。

山賀委員

コロナの影響は確かにあっただろうが、他の市町村において、身近なところで支援が充実しているようならば、市外利用者の数が少なくなってもそんなに悪くはないのではと思う。

渡辺委員

基本目標で役割が3つある中で、指標の4つのうち従業者数という部分で、今ほどご説明いただいたが、調査がなかったということで評価困難ということだが、重要な4つの指標のうち、1つがこのような状態というところで、国の調査がなぜ行われなかったかっていうところ、今後も行われることが不確定だとすると、例えば別の指標を用いるということも必要だろうし、目標値ということで2024年度の数値が入っているが、いきなりこの数値に飛ぶということではなく、推移というところを測る上では、重要な指標が飛んでしまうということもある。人口もそうだし、就労人口、労働人口も人が減るところは大きな問題だと思うので、このあたり、どのような見解かご確認させていただきたい。

大坂政策監

従業者数の調査については、毎年実施ではなく、隔年や2、3年ごとということ、この第2期ビジョン策定の際にも考慮したうえで設定をしたという経緯はある。しかし、委員がおっしゃる通り、国の調査の動向によって把握ができないというところは、我々も課題だと受け止めている。こちらについては来年度にこのビジョンが終期を迎えるので、次のビジョンに向けて、調査年に空きがあるものではなく、連続して確認できるような指標を設定すべきだろうということで、今の委員のお話も受け止めて、今後に向けて、改善していきたい。

三原委員

図書館の相互利用で、おおむね300人ぐらいの利用があったということだが、市町村ごとに多い、少ないという傾向があるかというのをお聞かせいただきたいのが1点。もう1点は、三条市が他市町村より遅れて相互利用が開始された理由はある

のかということ。今後、圏域の様々なサービスが広域で全て連携が取れることが理想だと思うが、何か取り組みが遅れる事情や理由、課題として何があるのか、そのような分析が既にされていればお聞かせいただきたい。

大坂政策監

1点目について、新潟市以外の他の自治体の住民の方が新潟市立図書館へ登録した人数として、北の方や会津方面が多い。342人のうち、新発田市が80人、続いて阿賀野市が73人、そして五泉市が67人で、これがトップスリーになっている。一方で、新潟市民が、他の自治体の図書館へ登録をした人数については、トップが新発田市で105人、それから聖籠町へ登録した方が85人、次いで阿賀野市が52人である。要因が居住地なのか勤務地なのか、そこまでは追えていない。2点目の三条市との相互利用の開始については、これといった要因はなかなか申し上げるのが難しいが、もしかすると首長さんが代わった関係もあったりするのではないかと、推測の域ではあるが思っている。

三原委員

広報の課題という話があったが、いわゆる市民への広報がサービスの浸透というところで重要になってくるだろうし、1つだけでなく、こんなことも、こんなこともやっています、という複合的な広報が圏域の中でできるのではと思う。一方で、自治体間の連携というところも、市民に分かるように広くやっていただけると、相乗効果がそれぞれ発揮できるのではと思ったのでお聞きした。

横尾委員

A、B、C評価の個々のものについて、やはりコロナの影響が大きいと思うが、今年5月5類になってから変化してきている感じがする。なかなか一概には言えないと思うが、例えば、若手商人塾は実績が0%で評価Cであるが、実際開催しなかったのか、開催したが連携市町村からの受講がなかったからなのか。また、先ほどの子育ての関係、食のイベント、あるいは出会いだとかこれから実績等を上げていかないと目標値の達成は困難と思うが、今年に入ってから市のイベント開催が普通に戻ってきているのかどうかも含め、その状況等を確認したい。

大坂政策監

まず、にいがた若手商人塾について、これは新潟広域都市圏ビジョンが始まる前から、市内ですべての事業ではあるが、それをこの構成市町村まで広げていくということによってやってきた。コロナの関係で、一旦休止せざるを得なくなって、ネット

ワークが少し切れたりして、なかなか再スタートが切れてないというようなことで推移してきていると聞いている。研修等の開催においても、構成市町村もそうだが、市内においても、なかなか取り組みが厳しくなっていると聞いているので、今後どうしていくのかというのは、担当部局の方でも考えていると思う。コロナの感染症法上の位置づけが変わった今後の動きについては、観光入込客数の説明のところでも引用したが、今まで中止していたイベントが復活したり、あるいは道の駅が新たにオープン、リニューアルしたり、そういったことでポストコロナという動きはいろんなところで顕在化してきていると思うが、人流という部分で言うと、コロナ前には、いろいろな意味で戻っていないのではないかと。何年かけて戻るものなのか、あるいはライフスタイル自体がもう変わってしまった結果として、戻りきらない中で、次の施策を考えていくべきなのか、まだ不透明な部分はあるが、そのように受け止めている。

小野統括政策監

補足として、1 ページ目の人口社会動態で 2022 年度はマイナス 1684 人という数字があるが、参考までに内訳として、聖籠町だけがプラス 80 人になっているが、ほかの 11 市町村はマイナスとなっている。大きい方からみると、新潟市がマイナス 513 人、新発田市が 248 人、三条市の 238 人、五泉市の 209 人というのが、今回の数字になっている。人口比だと新潟市よりも近隣市町村の方が大きく減っているという状況である。新潟市のマイナス 500 人に関しては、大体 2200 人の人が外に出て、1700 人の人が入ってきているという状況。ちょうど首都圏の埼玉、神奈川、東京、千葉の 4 都県に出た人数が 2200 人ぐらいなので、他の県とは多少のプラスマイナスはあるが、ほぼその 4 都県に流れているという状況となっている。入ってきている 1700 人については、実は近隣市町村からが非常に大きいので、近隣から新潟に入ってきて、新潟から首都圏に出ていってと、新潟市で見るとそのような状況となっている。増えたのが 1700 人だが、内訳を見ると、最近の傾向として外国人が増えている。東南アジアで、はっきりとは覚えていないが、インドネシアとかベトナムとかからの流入が増加していると思う。

○ その他（今後のスケジュールについて説明）

○ 閉会